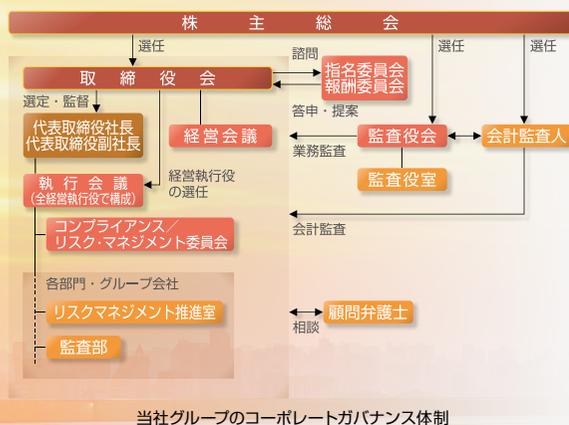


## コーポレートガバナンス

### ■ コーポレートガバナンス体制

富士通ゼネラルグループは、監査役設置会社かつ経営執行役（執行役員）制度の採用により、経営の監督機能の充実と効率的・機動的な業務執行を図るとともに、監査役が経営陣とは独立した立場で監査・監督を行っており、この体制が当社のコーポレートガバナンス上有効と考えています。

> 役員構成は P.25-26 に掲載。



当社グループのコーポレートガバナンス体制

### ■ 経営に関する重要事項

原則、上席常務以上の経営執行役で構成される経営会議（原則として毎月2回開催）において協議するとともに、毎月1回定期的または必要に応じて臨時に開催される取締役会において審議・決定しています。業務執行については、全経営執行役で構成される執行会議（原則として毎月3回開催）において業務執行上の具体的重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しています。

### ■ 監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役の職務を補助する組織として、監査役室（1名）を設置しています。監査役会は、取締役会と同日に月次で開催される他、必要に応じて臨時開催されます。監査役は、

取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要に応じて意見表明を行っています。その他、常勤監査役が、執行会議、コンプライアンス/リスク・マネジメント委員会等の社内の重要な会議または委員会に出席しています。また、常勤監査役は、社長との面談を四半期毎に開催し、監査報告や監査活動に基づく提言を行っています。その他、取締役・経営執行役および各部門担当幹部社員の聴取・報告を年88回実施しました。内外拠点の往査については、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限が緩和される中、国内拠点は実地往査を再開しました。海外拠点は、上期はテレビ会議システムを利用したリモート監査としましたが、下期からタイ、インド等一部拠点で実地往査を再開しました。また、年18箇所（国内8箇所、海外10箇所）の往査を実施しました。

社外取締役とは、四半期毎に意見交換会を実施し、監査活動を通じて認識された課題について共有を図っています。これらの常勤監査役の活動は監査役会で報告され、監査役と適切に共有されています。

なお、内部監査の状況について、監査部から取締役会に年1回定期的に報告することとしております。

### ■ 取締役会の役割

取締役会では、富士通ゼネラルグループの経営に関する重要事項および法令・定款に定められた重要な業務執行に関する事項を決定しており、取締役会規程において、取締役会決議を要すべき事項を明確に定めています。取締役会決議を要しない事項については、社内規程（経営会議規程、執行会議規程、稟議規程等）において、重要性の基準を設け、業務執行を担当する取締役または経営執行役等に委任すべき事項を明確に定めています。

当社の取締役会は、当社の事業運営に必要な知識・経験・能力を有した人物を、ジェンダーや国際性等の多様性も踏まえた上で、社内外からバランスよく選任することを基本的な考え方としており、現状の構成（取締役総数11名、うち社外取締役は女性1名を含む5名）を適正と考えています。

### ■ 取締役会・監査役会および指名・報酬委員会への出席状況

	氏名	属性	取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査役会
取締役	齋藤 悦郎		◎ 100% (15/15)	100% (3/3)		
	庭山 弘		100% (15/15)		100% (2/2)	
	酒巻 久	〔社外〕 〔独立〕	93% (14/15)	67% (2/3)	100% (2/2)	
	寺坂 史明	〔社外〕 〔独立〕	100% (15/15)	◎ 100% (3/3)	◎ 100% (2/2)	
	桑山 三恵子	〔社外〕 〔独立〕	100% (15/15)	100% (3/3)	100% (2/2)	
	前原 修身	〔社外〕 〔独立〕	100% (15/15)	100% (3/3)	100% (2/2)	
	山口 裕久	〔社外〕	93% (14/15)			
	小湊 恒直		100% (15/15)			
	長谷川 忠		100% (15/15)			
	横山 弘之		100% (15/15)			
監査役	杉山 正樹		100% (15/15)			
	井上 彰	〔社外〕 〔独立〕	100% (15/15)			◎ 100% (13/13)
	宮嶋 嘉信		100% (15/15)			100% (13/13)
	広瀬 陽一	〔社外〕	93% (14/15)			100% (13/13)

\* 2022年度実績、◎印は議長・委員長

### ■ 取締役会全体の実効性についての分析・評価結果の概要

当社は、コーポレートガバナンスの実効性向上を図るため、取締役会実効性評価を年に1度定期的実施しています。評価の内容は原則毎年5月に取締役会で報告するとともに、実効性向上に向けた議論を行っています。

2022年度の実効性評価については、昨年と同様、全取締役が質問票に回答する方法により実施いたしました。その結果、取締役会の運営面等について概ね適切との評価が得られ、当社の取締役会の実効性は確保されていることを確認しました。

今後も継続的に検討を行い、取締役会の実効性のさらなる向上を図ってまいります。

## コンプライアンス

### ■ FUJITSU GENERAL Way

富士通ゼネラルグループのコンプライアンスの基本として遵守すべき事項を定めた「FUJITSU GENERAL Way」行動規範を社内イントラネットへ掲載し、また役員、社員への研修を通じて周知を図っています。

### ■ 富士通ゼネラルグループの行動規範

#### □ 人権を尊重します

一人ひとりの人権を尊重し、人種、皮膚の色、宗教、信条、性別、社会的身分、門地、障がい、性的指向などによる不当な差別やセクシャルハラスメントなどの人権侵害行為をしてはなりません。また、そのような行為を助長し許容してはなりません。私たちは当社グループの社員として、差別などの人権侵害行為を許さないという毅然とした態度で行動することが大切です。

#### □ 法令を遵守します

私たちは、法律、条約、政令、条例、慣習など社会的に公正と認められるルールを尊重し、遵守しなくてはなりません。さらに、日頃から社会通念や、常識、商道徳といったものにも意識を向け、常に個々の活動がこれらに則っているかを点検することが必要です。また、私たちは海外でビジネスを行うにあたっては、その国の法律はもとより、歴史や慣習、民族性も十分理解したうえで行動しなければなりません。

#### □ 公正な商取引を行います

お客様、お取引先および競争会社への対応は、いかなる場合も公正でなければなりません。お客様に対して、合理的な理由がないのに、差別的な対応をしてはいけませんし、お取引先に対しては、常に謙虚な姿勢で接する

ことが必要です。また、競争会社に対しては、不正な手段を用いず、いかなる場合も公正な競争関係を保たなければなりません。

#### □ 知的財産を守り尊重します

知的財産が、重要な経営資産として、当社グループの事業活動を支えていること、そのことがお客様にパートナーとして安心していただけることになるのだということ、強く意識して行動することが必要です。当社グループの一人ひとりが持つ知識やノウハウそのものがビジネスに優位性を与え、強力な武器となるという理解を深めなければなりません。同時に、他社の知的財産を尊重し、正当な手続きを経て入手、利用しなければなりません。

#### □ 機密を保持します

私たちは情報の種類に応じて、取り扱いのルールを正しく理解し、そのルールを徹底して遵守するとともに、不注意により機密情報や個人情報流出することのないよう常日頃からセキュリティを強く意識した行動をとらなければなりません。

#### □ 業務上の立場を私的に利用しません

企業における自分の立場や会社の情報を利用して、または企業における自分の任務に背いて、自分自身や、自分の関係する人のために利益を図ってはなりません。また、当社グループの財産を、業務遂行の目的以外に利用・処分してはいけません。さらに、私たちが当社グループに在籍することにより得られた富士通ゼネラルグループや、他社の未公表情報を利用して、株式や証券の取引を行うことは禁止されています。

### ■ 社員に対するコンプライアンス教育

社員向けの啓発活動としては、管理職向けのリスクマネジメント研修を実施し意識向上を図るとともに、独占禁止法、安全保障輸出管理、下請法などの各部門の業務に関連する重要法令の研修を必要に応じて行い、また、2022年度は情報漏洩防止などをはじめ、合わせて8回の研修を実施しました。そのほかにも、コンプライアンスに関する意識啓発を目的とした社員向けのメールマガジンを定期的に配信しています。

なお、CSR研修（コンプライアンス除く）については4回のe-learning研修を実施しました。

内容	2022年度
コンプライアンス研修	8回
CSR研修（コンプライアンス除く）	4回

### ■ 贈収賄防止に関する方針

FUJITSU GENERAL Wayの行動規範「公正な商取引を行います」および「業務上の立場を私的に利用しません」を遵守し、贈収賄発生を防止、また取引先との公平・公正な関係を保つために、「贈収賄防止と贈答品および接待に関するガイドライン」を制定しています。具体的には、事業の便宜の獲得を目的として、公務員等に対し贈答品または接待を供与することを禁止しています。公務員等以外に対しても、相手に不正な職務行為を行わせることを意図しながらの贈答品または接待を供与することを禁止するとともに、贈答または接待を受けることも原則禁止しています。

当社および国内関係会社の役員・社員は、この方針について毎年度の研修で周知し、同ガイドラインに基づき行動しています。

また、海外拠点については、本ガイドラインの内容と現地法令・慣習をもとに、各拠点において贈収賄防止規程を制定しており、毎年度の研修で周知し、遵守しています。

## コンプライアンス (続き)

### ■ 政治献金・寄付行為に関する方針

政治献金や各種団体等への寄付などを行う場合は、各国が定める法令に則り、社内の規程に基づいて承認を得た上で行います。

### ■ インサイダー取引の防止

FUJITSU GENERAL Way の行動規範「法令を遵守します」および「機密を保持します」に基づき、インサイダー取引を未然に防止し、企業としての社会的責任を果たすために、「インサイダー取引防止規程」を制定しています。一例として、社員が当社の特定有価証券等の売買その他の取引をするときは、事前の届け出を義務付けています。また、社員に対しインサイダー取引に関する社内教育を行い、インサイダー情報および機密情報の取り扱い等に関する法令および社内規程の遵守を徹底しています。



インサイダー取引に関する社内教育のイメージ

## リスクマネジメント

### ■ リスクマネジメント体制

事業をグローバルに展開する富士通ゼネラルグループが、影響を受ける可能性のあるリスクを迅速に把握し、タイムリーに施策を講じていくため、当社各部門および当社グループ各社によるリスクの評価、リスクへの対応を確認する「リスクアセスメント」を実施し、年4回（四半期毎）開催される「コンプライアンス／リスク・マネジメント委員会」で、優先的に取り組むべき「重要テーマ」を選定し、リスクの低減を図る活動を推進しています。

### ■ リスクマネジメント

コンプライアンスの基本として遵守すべき事項を定めた「FUJITSU GENERAL Way 行動規範」を社内イントラネットへ掲載し、また役員、社員への研修を通じて周知を図っています。社員向けの啓発活動としては、現場のリスクマネジメントおよび内部統制運用の主体である管理職へリスクマネジメントの要点を学ぶ研修を実施し、意識向上を図るとともに、独占禁止法、インサイダー取引規制、下請法など、必要に応じて各部門の業務に関連する重要法令や、ビジネスと人権、情報漏洩の防止に関する研修等を実施しています。また、コンプライアンスに関する意識啓発を目的とした社員向けのメールマガジンを定期的に配信しています。

### ■ リスクアセスメント

富士通ゼネラル各部門および富士通ゼネラルグループ各社において、顕在化した際の影響が大きいと考えられるリスクについて評価し、リスク低減策を検討するリスクアセスメントを実施しています。

具体的には、コンプライアンスの観点から当社に適用される労働法、独占禁止法、贈収賄規制、環境規制などの各種法令遵守対応状況から考えられるリスク、および製品の品質、ITセキュリティ、自然災害、内部不正など事業活動に伴い発生する可能性のあるリスクを洗い出し、その影響度、コン

トロールレベルの状況から全社的な観点で優先的に取り組むべき「重要テーマ」を「コンプライアンス／リスク・マネジメント委員会」にて選定し、リスクの低減を図る活動を推進しています。

### ■ 内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」

コンプライアンスに関して、通常の業務報告ルートとは別に直接通報の手段として、通報者の保護等を確保した「企業倫理ヘルプライン」制度を設けています。本制度の活用により、コンプライアンス問題の早期発見と適切な対応を行っています。なお、「企業倫理ヘルプライン」では内部不正・贈収賄などの法令違反の行為についても通報の対象となっています。

### ■ 情報セキュリティ

適切かつ高度なセキュリティ対策を講じることで、社会から信頼される製品・サービスを提供するため、情報セキュリティポリシーを制定し、社内外に公開しています。

従業員向けの教育としては、全グループを対象とした情報セキュリティに関する教育を毎年実施しており、加えて不審なメールへの対処訓練を年1回実施しています。

### ■ 事業継続マネジメント

大地震などの大規模自然災害や、新たな感染症の蔓延などのリスクが発生した非常事態においても、社員とその家族の安全を確保しながら自社の事業を適切に継続・運営することを目的として、事業継続基本計画を策定し、計画の実効性を確保するために、防災啓発活動、各重要業務のBCP（業務継続計画）訓練などを継続実施しています。

### ■ 災害発生時の初動対応訓練

首都直下型地震、南海トラフ地震などの発生を想定し、人事総務部門、IT部門のほか、重要業務継続を担う部門が参加した初動対応訓練を、毎年実施しています。

## 役員報酬

### ■ 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

#### □ 基本方針

富士通ゼネラルグループの健全かつ持続的な成長に向け経営を担う優秀な人材を確保するとともに、業績や株主価値との連動性をさらに高め、透明性の高い報酬制度とすることを基本としています。その報酬は、職責および役職に応じて月額で定額を支給する「基本報酬」、短期業績に連動する報酬としての「賞与」、および企業価値の持続的な向上とサステナブル経営の実践・推進へのインセンティブを与える非金銭報酬である「譲渡制限付株式報酬」により構成します。なお、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、「基本報酬」のみを支給することとしています。

個人別の報酬等については、委員の過半数を独立社外取締役で構成する報酬委員会が審議のうえ取締役会に答申を行い、取締役会で審議・決定しています。なお、報酬委員会において、外部機関の客観的データを活用し、報酬水準の妥当性等の検証を行っています。

#### □ 役員報酬制度

種類	給付形式	KPI	概要					
固定報酬 (60~75%)	基本報酬	—	・月例の固定報酬 ・支給額はそれぞれ役員の職責や役職に応じたものとする					
変動報酬 (25~40%)	賞与	現金 営業利益	・1事業年度の業績を反映した賞与を毎年一定の時期に支給。 達成度合いに応じて支給額を決定 ・支給総額は定株主総会に提案し、承認を得る					
	譲渡制限付株式報酬	株式	<table border="1"> <tr> <td>勤務継続型</td> <td>—</td> <td>・一定期間の勤務継続を条件に、譲渡制限を解除</td> </tr> <tr> <td>サステナブル経営指標要件型</td> <td>サステナブル経営の評価指標</td> <td>・評価指標達成を条件に、譲渡制限を解除 (2022年度はサステナブル・プロダクト関連売上高および全社売上高構成比を評価指標とした) &gt;サステナブル・プロダクトの詳細は P.7 に掲載</td> </tr> </table>	勤務継続型	—	・一定期間の勤務継続を条件に、譲渡制限を解除	サステナブル経営指標要件型	サステナブル経営の評価指標
勤務継続型	—	・一定期間の勤務継続を条件に、譲渡制限を解除						
サステナブル経営指標要件型	サステナブル経営の評価指標	・評価指標達成を条件に、譲渡制限を解除 (2022年度はサステナブル・プロダクト関連売上高および全社売上高構成比を評価指標とした) >サステナブル・プロダクトの詳細は P.7 に掲載						

### ■ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数
		固定報酬 (基本報酬)	業績連動報酬 (賞与)	非金銭報酬等 (譲渡制限付株式報酬)	
取締役 (社外取締役を除く。)	343	237	69	36	6人
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28	—	—	1人
社外役員	54	54	—	—	7人

## スキル・マトリックス

### ■ 取締役および監査役に対して特に期待する分野

当社グループが「サステナブル経営」およびその具体的施策である中期経営計画を推進する上で重要となる分野となります。なお、下記の分野のうち「当社事業マネジメント」は、当社グループの「サステナブル経営」に合致した執行状況の把握・監督および長期視点での課題提起等がその主な内容となります。

氏名	属性	会社が特に期待する分野								
		当社事業マネジメント	企業経営	国際ビジネス・海外事業 ／グローバルイノベーション	製造・技術／研究・開発	営業・マーケティング	ICT・DX	財務・会計・M&A	コンプライアンス ・リスクマネジメント	人材開発・組織活性化 ・ダイバーシティ
取締役										
斎藤 悦郎		○	○	○		○		○	○	○
庭山 弘		○	○	○			○	○	○	
酒巻 久	社外 / 独立	○	○	○	○		○		○	○
寺坂 史明	社外 / 独立	○	○			○			○	○
桑山 三恵子	社外 / 独立	○			○	○			○	○
前原 修身	社外 / 独立	○	○	○		○		○	○	
窪田 隆一	社外	○	○				○	○	○	○
小湊田 恒直		○	○							○
長谷川 忠		○		○	○		○			○
横山 弘之		○		○		○	○	○		
杉山 正樹		○			○	○	○			
監査役										
井上 彰	社外 / 独立			○					○	○
宮嶋 嘉信				○					○	○
広瀬 陽一	社外						○	○	○	

\* 各人の経験および現在の役割に照らして会社が特に期待する分野に○を付けています。上記一覧表は、各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

## 役員紹介

### 取締役

齋藤 悦郎 代表取締役社長	
1977年4月	当社入社
2008年12月	当社VRF・ATW販売推進統括部長
2009年4月	当社経営執行役
2011年4月	当社経営執行役常務
2015年4月	当社経営執行役副社長
同年6月	当社代表取締役社長経営執行役社長
2020年12月	当社代表取締役社長経営執行役社長 CSO (Chief Sustainability Officer)
2022年4月	当社代表取締役社長経営執行役社長 CEO (Chief Executive Officer) 兼 CSO (現在に至る)

庭山 弘 代表取締役副社長	
1977年4月	当社入社
2001年10月	当社財務部長 兼 経理部長
2004年6月	当社取締役
2006年4月	当社取締役経営執行役
2007年4月	当社取締役経営執行役常務
2010年4月	当社取締役経営執行役上席常務
2011年4月	当社取締役経営執行役専務
2015年4月	当社取締役経営執行役副社長
2018年6月	当社代表取締役副社長経営執行役副社長 (現在に至る)

酒巻 久 取締役		〔社外〕	〔独立〕
1967年1月	キヤノンカメラ株式会社 (現キヤノン株式会社) 入社		
1987年1月	同社システム事業部長		
1989年3月	同社取締役		
1996年3月	同社常務取締役		
1999年3月	キヤノン電子株式会社 代表取締役社長		
2010年5月	株式会社良品計画 社外取締役		
2015年6月	当社取締役 (現在に至る)		
2016年6月	株式会社ヤオコー 社外取締役		
2021年3月	キヤノン電子株式会社 代表取締役会長 (現在に至る)		

### 取締役

寺坂 史明 取締役		〔社外〕	〔独立〕
1972年4月	サッポロビール株式会社 (現サッポロホールディングス株式会社) 入社		
2002年10月	同社九州本部長		
2004年3月	サッポロビール株式会社 執行役員		
同年9月	同社取締役常務執行役員		
2005年3月	同社取締役専務執行役員		
2009年3月	同社専務執行役員		
2010年3月	同社代表取締役社長		
	サッポロホールディングス株式会社 常務取締役 兼 グループ執行役員		
2013年3月	サッポロビール株式会社 相談役		
2014年3月	同社顧問		
2015年11月	株式会社大庄 社外監査役 (現在に至る)		
2017年6月	当社取締役 (現在に至る)		
同年同月	シチズン時計株式会社 社外取締役		

桑山 三恵子 取締役		〔社外〕	〔独立〕
1970年4月	株式会社資生堂入社		
2004年4月	同社CSR部部长		
2008年4月	駒澤大学経済学部非常勤講師		
2009年4月	一般社団法人経営倫理実践研究センター主任研究員		
2012年6月	一橋大学大学院法学研究科特任教授		
2015年4月	一橋大学CFO教育研究センター客員研究員 (現在に至る)		
同年同月	明治大学ミッション・マネジメント研究所客員研究員		
2017年6月	当社取締役 (現在に至る)		
2018年4月	一般社団法人経営倫理実践研究センター上席研究員 (現在に至る)		
同年6月	株式会社安藤・間 社外取締役 (現在に至る)		

前原 修身 取締役		〔社外〕	〔独立〕
1978年4月	当社入社		
1983年8月	日立工機株式会社 (現工機ホールディングス株式会社) 入社		
2006年6月	同社経営企画本部長		
2008年6月	同社取締役		
2012年6月	同社常務取締役		
2013年6月	同社専務取締役		
2014年6月	同社代表取締役 取締役社長		
2019年4月	工機ホールディングス株式会社 取締役会長		
2020年8月	ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 社外取締役 監査等委員 (現在に至る)		
2021年6月	当社取締役 (現在に至る)		

### 取締役

窪田 隆一 取締役		〔社外〕
1986年4月	富士通株式会社入社	
2019年4月	同社理事 テクノロジーソリューション部門 ビジネスマネジメント本部長	
2021年4月	株式会社P F U 取締役執行役員副社長	
2022年9月	富士通株式会社 執行役員EVP (現在に至る)	
2023年6月	当社取締役 (現在に至る)	

小湊 恒直 取締役	
1978年4月	当社入社
2002年6月	当社国内営業推進部販売企画部長
2005年6月	当社取締役
2006年4月	当社取締役経営執行役
同年6月	当社経営執行役
2009年4月	当社経営執行役常務
2010年6月	当社取締役経営執行役常務
2011年4月	当社取締役経営執行役上席常務
2013年4月	当社取締役経営執行役専務
2018年4月	当社取締役経営執行役副社長 (現在に至る)

長谷川 忠 取締役	
1988年4月	株式会社不二工機入社
1997年5月	当社入社
2014年4月	富士通將軍中央空調 (無錫) 有限公司 董事 兼 常務副総経理
2015年4月	当社経営執行役
2017年4月	当社経営執行役常務
2018年6月	当社取締役経営執行役常務
2019年4月	当社取締役経営執行役上席常務
2020年4月	当社取締役経営執行役専務 (現在に至る)

横山 弘之 取締役	
1986年4月	当社入社
2007年10月	当社GDM推進本部GDM推進統括部長
2009年4月	当社経営執行役
2014年4月	当社経営執行役常務
2017年6月	当社取締役経営執行役常務
2019年4月	当社取締役経営執行役上席常務
2022年4月	当社取締役経営執行役専務 (現在に至る)

## ■ 役員紹介 (続き)

### ■ 取締役

杉山 正樹	取締役
1981年4月	当社入社
2011年4月	当社情報通信ネットワーク事業部長
2016年4月	当社経営執行役
同年6月	当社取締役経営執行役
2018年4月	当社取締役経営執行役常務
2019年4月	当社取締役経営執行役上席常務 (現在に至る)

### ■ 監査役

井上 彰	常勤監査役	〔社外〕	〔独立〕
1980年4月	株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行		
1999年9月	同行資産監査室企画調査役		
2002年4月	株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行) 資産監査部監査主任		
2007年10月	同行業務監査部次長		
2008年5月	北越製紙株式会社 (現北越コーポレーション株式会社) 内部統制監査室長 (出向)		
2010年6月	株式会社みずほコーポレート銀行 営業第八部付参事役		
同年同月	当社常勤監査役 (現在に至る)		

### ■ 宮嶋 嘉信 常勤監査役

1981年4月	当社入社
2009年12月	当社空調機事業管理部長 兼 財務経理統括部長代理
2010年4月	当社経営執行役
2014年4月	当社経営執行役常務
2021年4月	当社顧問
同年6月	当社常勤監査役 (現在に至る)

### ■ 広瀬 陽一 監査役

1981年4月	富士通株式会社入社
2009年6月	同社財務経理本部経理部長
2012年4月	同社常務理事
2013年5月	同社執行役員
2014年4月	同社財務経理本部長
2017年4月	同社常任顧問
同年6月	同社常勤監査役 (現在に至る)
2018年6月	当社監査役 (現在に至る)

## ■ 経営執行役など (2023年12月1日現在)

### ■ 経営執行役社長

齋藤 悦郎 CEO (Chief Executive Officer)  
兼 CSO (Chief Sustainability Officer)

### ■ 経営執行役副社長

庭山 弘 コーポレート担当  
小湊田 恒直 国内民生営業担当

### ■ 経営執行役専務

長谷川 忠 空調機、品質保証担当 兼 空調機事業統括本部長  
兼 空調機商品企画部長  
兼 Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 社長  
兼 エアロシールド株式会社 代表取締役社長

横山 弘之 GDM・空調生産、IT担当  
兼 GDM推進本部長  
兼 富士通將軍中央空調 (無錫) 有限公司 董事長

### ■ 経営執行役上席常務

杉山 正樹 情報通信システム担当 兼 情報通信システム本部長  
兼 株式会社富士通ゼネラルOSテクノロジー  
代表取締役社長

大河原 進 社長室長 兼 リスクマネジメント、内部統制、  
情報セキュリティ担当

### ■ 経営執行役常務

清水 公彦 調達改革担当 兼 富士通將軍 (上海) 有限公司 董事長  
江藤 雅隆 富士通將軍 (上海) 有限公司 董事 兼 総経理  
中川 陽介 国内民生営業本部長 兼 サービス・サポート統括部長  
坪内 工 空調機商品開発本部長 兼 空調機副担当  
兼 空調機事業統括本部長代理  
兼 Being Innovative Group メンター

岡田 雅史 株式会社富士通ゼネラルエレクトロニクス  
代表取締役社長  
兼 電子デバイス担当 兼 電子デバイス事業部長  
兼 富士通將軍電子 (蘇州) 有限公司 董事長

板垣 敦 Fujitsu General Air Conditioning R&D (Thailand)  
Co., Ltd. 社長  
兼 TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd. 社長

### ■ 経営執行役

内藤 真彦 ブランディング・IT副担当  
佐藤 博之 空調機商品開発本部長代理  
兼 空調機事業統括本部長代理

小林 宏 人事統括部長  
加納 俊男 コーポレートコミュニケーション室長  
兼 サステナビリティ推進統括部長

浅井 茂樹 情報通信システム本部長代理  
兼 情報通信システム営業統括部長

浅沼 康 海外営業本部長  
兼 Fujitsu General South East Europe S.A. 会長

### ■ フェロー

二神 英治 空調機技術企画室長  
兼 株式会社富士通ゼネラル研究所 代表取締役社長

## ■ 指名委員会・報酬委員会の構成員紹介

### ■ 指名委員会の構成員

委員長：取締役 寺坂 史明 (独立社外取締役)  
委員：取締役 酒巻 久 (独立社外取締役)  
取締役 桑山 三恵子 (独立社外取締役)  
取締役 前原 修身 (独立社外取締役)  
代表取締役社長 齋藤 悦郎

### ■ 報酬委員会の構成員

委員長：取締役 寺坂 史明 (独立社外取締役)  
委員：取締役 酒巻 久 (独立社外取締役)  
取締役 桑山 三恵子 (独立社外取締役)  
取締役 前原 修身 (独立社外取締役)  
代表取締役副社長 庭山 弘